



社会福祉法人 東北福祉会
認知症介護研究・
研修仙台センター

介護現場のための
介護施設従事者等による不適切ケア・高齢者虐待の防止とストレスマネジメントのために

高齢者虐待防止 教育システム

企画・運営者向け

教育プログラム

養介護施設従事者等による高齢者虐待を防止するために……………	i
委員一覧……………	ii
モデル事業……………	v

第Ⅰ部 研修会の企画と運営

1. 教育システムの内容と構成……………	1
2. 研修会の企画と設計……………	9
3. 研修会の具体的な設計……………	15

第Ⅱ部 『高齢者虐待防止学習テキスト』を用いた講義の進め方 (講師用テキスト)

1. 『高齢者虐待防止学習テキスト』の構成と対応教材の内容……………	27
2. 「高齢者虐待防止法の理解」編……………	31
3. 「高齢者虐待に対する考え方」編……………	49
4. 「高齢者虐待防止の基本」編……………	61
5. 補足資料：具体的な行為に対する考え方……………	77

第Ⅲ部 演習の準備と進め方

1. 演習の基本的な進め方とファシリテーターの役割……………	85
2. 「虐待防止事例演習」の進め方……………	89
3. 各事例の内容と解説のポイント……………	97

第Ⅳ部 ストレスマネジメントの学習

1. 『ストレスマネジメント支援テキスト』のねらい……………	139
2. 『ストレスマネジメント支援テキスト』の内容……………	141
3. 『ストレスマネジメント支援テキスト』の使い方……………	145

資料：高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 全文……………	149
参考文献……………	154

養介護施設従事者等による高齢者虐待を防止するために

「養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止及び
ストレスマネジメント支援に向けた教育システムの開発事業」
プロジェクト委員会

2006（平成18）年4月より、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」が施行されました。同法では、老人福祉法および介護保険法に定める施設・事業所（養介護施設・事業所）の責務として、従事者への研修の実施や苦情処理体制の整備、その他の必要な措置を行い、高齢者虐待の防止につとめるべきであることが示されています。

虐待は、人がその人らしく、尊厳をもって生きていくことを阻むすべての行為であると考えることができます。どのような状況であろうとも、人が尊厳をもち自分らしく生きていくという基本的な権利は脅かされるべきものではありません。高齢者虐待の防止のための取り組みは、すなわち高齢者の人権を護るための取り組みであるということができません。

したがって、施設・事業所の高齢者虐待防止に係る責務は、単に法律の内容を周知し、形式的に体制を整え、虐待行為の禁止を指示するだけで充足されるものではありません。高齢者虐待の問題を広く人権擁護の観点から捉え、明確な虐待行為だけではなく、虐待の前段階として存在するであろう不適切なケアを行わないようにし、また不適切なケアを生み出したり放置したりするような背景があればそれを改善する必要があります。高齢者の人権を護る、適切なサービスを提供できる環境を整えることを目標とすべきであり、そのためには、施設・事業所の従事者に対して十分な教育活動と実践を行うことが必要です。また、適切なサービスを提供できる環境とは、従事者が十分な学習のもとで主体的に考え行動することができ、かつ心身ともに健全・健康であることが保証される環境でもあります。

このような考えから、私たちは養介護施設・事業所の従事者による高齢者虐待を教育活動によって防止するための方策を検討してきました。本教育システム「介護現場のための高齢者虐待防止教育システム」は、その取り組みの成果として開発されたものです。

本教育システムが、多くの方がたに活用していただけることを願います。

平成21年3月

委員一覧

本教育システムは、下記委員による認知症介護研究・研修仙台センターの研究事業「養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止及びストレスマネジメント支援に向けた教育システムの開発事業」によって開発されました。

平成20年度「養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止及び ストレスマネジメント支援に向けた教育システムの開発事業」 委員一覧 (敬称略・順不同。所属・役職は平成20年度のものの)

【プロジェクト委員会】

氏 名	所属・役職
長嶋 紀一*	日本大学文理学部心理学科 教授
高崎 絹子**	放送大学教養学部生活と福祉専攻 教授
大國美智子	大阪後見支援センター 所長
高村 浩	高村浩法律事務所 所長
大久保幸積	北海道アイサービスセンター協議会 会長 社会福祉法人幸清会・大滝福祉会 理事長
佐々木勝則	特定非営利活動法人全国認知症グループホーム協会 常任理事 社会福祉法人桜井の里福祉会 理事／事務局長
妻井 令三	社団法人認知症の人と家族の会岡山県支部 代表
梶川 義人	特定非営利活動法人日本高齢者虐待防止センター 事務局長
三瓶 徹	社会福祉法人北海長正会 北広島リハビリセンター特養部四恩園 施設長
柴尾 慶次	社会福祉法人南海福祉事業会 特別養護老人ホーム フィオーレ南海 施設長
喜井 茂雅	有限会社スローライフ 代表取締役
安部 博	財団法人さわやか福祉財団 ふれあいネットワーク プロジェクトリーダー
土井 勝幸	医療法人社団東北福祉会 介護老人保健施設 せんだんの丘 施設長
小宮山恵美	東京都北区保健福祉部高齢福祉課 赤羽高齢相談係長
小野寺敦志	認知症介護研究・研修東京センター 研究企画主幹
小長谷陽子	認知症介護研究・研修大府センター 研究部長
加藤 伸司	認知症介護研究・研修仙台センター センター長

*委員長 **副委員長

【ストレスマネジメント支援教材作成ワーキンググループ】

氏 名	所属・役職
小野寺敦志	認知症介護研究・研修東京センター 研究企画主幹
菊島 勝也	愛知教育大学教育学部現代学芸課程臨床福祉心理コース 准教授
間瀬 智子	社会福祉法人愛宕福祉会 認知症高齢者グループホームこもれば ユニット長・計画作成担当
吉田 恵	社会福祉法人幸清会 グループホーム幸豊ハイツ・ほのぼの 所長

【事務局】 認知症介護研究・研修仙台センター

氏 名	所属・役職
阿部 哲也	仙台センター 研究・研修部長
矢吹 知之	仙台センター 主任研修研究員
吉川 悠貴	仙台センター 専任研究員

【オブザーバー】

氏 名	所属・役職
井内 雅明	厚生労働省老健局計画課 認知症・虐待防止対策推進室 室長
土岐 敦史	厚生労働省老健局計画課 課長補佐

本教育システムは、下記委員による平成18年度・19年度の研究事業の成果を踏まえて作成されました。なお、両年度の研究事業は、認知症介護研究・研修仙台センター、東京センター、大府センターの3センター共同研究として実施されました。

平成19年度「施設・事業所における高齢者虐待防止の支援に関する調査研究事業」 委員一覧

(敬称略・順不同。所属・役職は平成19年度のものの)

【プロジェクト委員会】

氏 名	所属・役職
長嶋 紀一*	日本大学文理学部心理学科 教授
高崎 絹子**	放送大学教養学部生活と福祉専攻 教授
大國美智子	大阪後見支援センター 所長
高村 浩	高村浩法律事務所 所長
大久保幸積	北海道デイサービスセンター協議会 会長 社会福祉法人幸清会・大滝福祉会 理事長
佐々木勝則	特定非営利活動法人全国認知症グループホーム協会 常任理事 特別養護老人ホーム桜井の里 園長
妻井 令三	社団法人認知症のひとと家族の会岡山県支部 代表
梶川 義人	特定非営利活動法人日本高齢者虐待防止センター 事務局長
小野寺敦志	認知症介護研究・研修東京センター 研究企画主幹
小長谷陽子	認知症介護研究・研修大府センター 研究部長
加藤 伸司	認知症介護研究・研修仙台センター センター長

*委員長 **副委員長

【事例検討ワーキンググループ】

氏 名	所属・役職
三瓶 徹	社会福祉法人北海長正会 北広島リハビリセンター特養部四恩園 施設長
柴尾 慶次	社会福祉法人南海福祉事業会 特別養護老人ホーム フィオーレ南海 施設長
角田 幸代	横須賀市健康福祉部長寿社会課 横須賀市高齢者虐待防止センター 主査
井上スエ子	松戸市健康福祉本部介護支援課 保健師長
間瀬 智子	社会福祉法人愛宕福祉会 認知症高齢者グループホームこもれび ユニット長・計画作成担当
喜井 茂雅	有限会社スローライフ 代表取締役
高崎 絹子	放送大学教養学部生活と福祉専攻 教授
志田 民吉	東北福祉大学大学院社会福祉学専攻 主任／教授

【事務局】 認知症介護研究・研修仙台センター

氏 名	所属・役職
浅野 弘毅	仙台センター 副センター長
阿部 哲也	仙台センター 研究・研修部長
矢吹 知之	仙台センター 主任研修研究員
吉川 悠貴	仙台センター 専任研究員

【オブザーバー】

氏 名	所属・役職
中井川 誠	厚生労働省老健局計画課 認知症・虐待防止対策推進室 室長
井内 雅明	厚生労働省老健局計画課 認知症・虐待防止対策推進室 室長
佐々木 健	厚生労働省老健局計画課 認知症・虐待防止対策推進室 専門官
中西 三春	財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部研究員
中島民恵子	財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部研究員

平成18年度「施設・事業所における高齢者虐待防止に関する調査研究事業」委員一覧 (敬称略・順不同。所属・役職は平成18年度のものの)

【プロジェクト委員会】

氏 名	所属・役職
長嶋 紀一*	日本大学文理学部心理学科 教授
高崎 絹子**	東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科 教授
大國美智子	大阪後見支援センター 所長
高村 浩	高村浩法律事務所 所長
池田 直樹	大阪アドボカシー法律事務所 所長
三瓶 徹	社会福祉法人北海長正会 北広島リハビリセンター特養部四恩園 施設長
柴尾 慶次	社会福祉法人南海福祉事業会 特別養護老人ホーム フィオーレ南海 施設長
妻井 令三	社団法人認知症のひと家族の会岡山県支部 代表
角田 幸代	横須賀市健康福祉部長寿社会課 横須賀市高齢者虐待防止センター 主査
大光 房枝	松戸市健康福祉本部保健福祉課 総保健師長
安部 博	財団法人住友生命健康財団
梶川 義人	特定非営利活動法人日本高齢者虐待防止センター 事務局長
猪熊 律子	読売新聞東京本社編集局社会保障部 次長
小野寺敦志	認知症介護研究・研修東京センター 研究企画主幹
小長谷陽子	認知症介護研究・研修大府センター 研究部長
加藤 伸司	認知症介護研究・研修仙台センター センター長／研究・研修部長

*委員長 **副委員長

【法制度運用に関するワーキンググループ】

氏 名	所属・役職
高村 浩*	高村浩法律事務所 所長
志田 民吉	東北福祉大学大学院 社会福祉学専攻 主任／教授
石川 秀也	北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科 学科長／教授
三瓶 徹	社会福祉法人北海長正会 北広島リハビリセンター特養部四恩園 施設長
稲木 敏子	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 横浜市港南中央地域ケアプラザ 所長
池田 俊司	埼玉県社会福祉協議会 権利擁護センター

*座長

【調査研究に関するワーキンググループ】

氏 名	所属・役職
梶川 義人	特定非営利活動法人日本高齢者虐待防止センター 事務局長
有馬 良建	静岡福祉大学社会福祉学部 教授 / 社会福祉法人楽寿会 副理事長
小長谷百絵	東京女子医科大学看護学部 助教授
山田 祐子	日本大学文理学部社会学科 助教授
時田 学	日本大学商学部 専任講師
須藤 演子	社会福祉法人至誠学舎東京 緑寿園ケアセンター ケアセンター室長
益岡 賢示	有限会社プレム・ダン グループホーム自悠のいえ 総合施設長
本木 隆	宮城県保健福祉部長寿社会政策課 課長

【事務局】認知症介護研究・研修仙台センター

氏 名	所属・役職
浅野 弘毅	仙台センター 副センター長
阿部 哲也	仙台センター 主任研究員
矢吹 知之	仙台センター 研修研究員／研修指導主任
吉川 悠貴	仙台センター 専任研究員

【オブザーバー】

氏 名	所属・役職
中井川 誠	厚生労働省老健局計画課 認知症・虐待防止対策推進室 室長
佐々木 健	厚生労働省老健局計画課 認知症・虐待防止対策推進室 専門官

モデル事業

本教育システムを開発するにあたり、下記の団体の皆さまにご協力をいただき、本教育システムのもととなった教材等を活用した研修を実施していただき、教材等の評価と教育効果を調べるモデル事業を実施しました。記して感謝いたします。

モデル事業協力団体一覧（順不同）

団体等の名称	所在地（開催地）
社会福祉法人幸清会・大滝福祉会	北海道豊浦町ほか
社会福祉法人北海道社会福祉協議会 北海道高齢者総合相談・虐待防止センター	北海道札幌市
北広島市保健福祉部高齢者支援課	北海道北広島市
社会福祉法人東北福祉会	宮城県仙台市
新潟県村上地域振興局健康福祉部地域保健課	新潟県村上市
社会福祉法人桜井の里福祉会	新潟県弥彦村
社会福祉法人櫻灯会	東京都日の出町
社会福祉法人天竜厚生会	静岡県浜松市
社会福祉法人興風会	愛媛県今治市

